

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 経理部マネージャー 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	478,197	6.2	48,934	33.9	29,606	36.1
14年 9月中間期	509,780	0.4	74,053	7.3	46,321	4.3
15年 3月期	1,009,278		126,954		68,338	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	16,980	43.4	46.34	-
14年 9月中間期	30,012	10.9	81.06	-
15年 3月期	44,128		119.30	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 144 百万円 14年 9月中間期 145 百万円 15年 3月期 1,202 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15年 9月中間期 366,409,228 株 14年 9月中間期 370,230,184 株 15年 3月期 367,934,515 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	2,762,016	615,338	22.3	1,679.45
14年 9月中間期	2,808,660	611,202	21.8	1,659.94
15年 3月期	2,815,188	606,833	21.6	1,656.07

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年 9月中間期 366,393,554 株 14年 9月中間期 368,208,539 株 15年 3月期 366,429,545 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	89,550	44,751	48,017	21,006
14年 9月中間期	133,858	57,662	74,165	22,961
15年 3月期	269,543	122,874	143,376	24,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	9,700	640	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 109円 17銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、10ページを参照してください。

企業集団の状況

〔事業の内容〕

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社20社の計54社で構成されています。

事業内容は、当社と関連会社2社による電気事業及びその他の事業です。その他の事業においては、電気事業に関連した事業や当社経営資源を活用した事業を行っています。

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

電気事業 [当社及び関連会社2社、計3社]

当社において、中国地域を主なサービス区域として発・送・配電の一貫体制により一般電気事業を営んでおります。

自社発電設備による発電のほか、グループ内の発電事業会社2社（福山共同火力㈱、水島共同火力㈱）から一部電気の供給を受けています。

その他の事業

（資機材の製造販売） [子会社7社、関連会社7社、計14社]

中国計器工業㈱などの子会社7社及び中国高圧コンクリート工業㈱などの関連会社7社が電気計器、変圧器、コンクリートポールなど、当社への資機材の製造販売を行っています。

（工事請負） [子会社5社、関連会社4社、計9社]

中電工業㈱などの子会社5社及び㈱中電工などの関連会社4社が、当社の電力設備建設工事、修繕工事の調査、設計および施工を行っています。

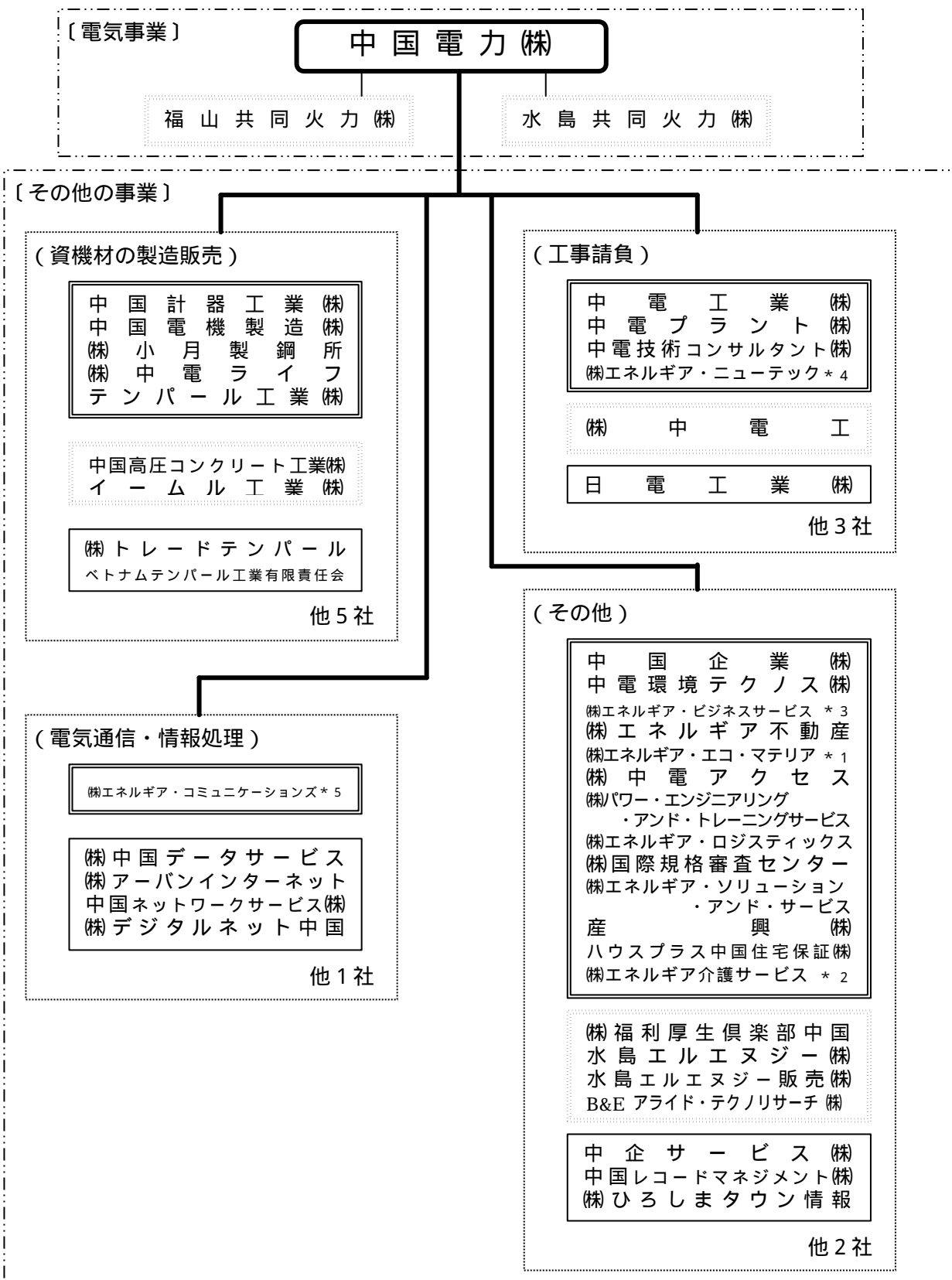
（電気通信・情報処理） [子会社5社、関連会社1社、計6社]

㈱エネルギー・コミュニケーションズなどの子会社5社及び関連会社1社が、光ファイバー等によるインターネット接続サービス、専用回線サービスなどの電気通信事業等を行っています。

（その他） [子会社16社、関連会社6社、計22社]

中国企業㈱などの子会社4社が、ビル、土地等の管理や火力発電所諸装置の運転等の受託、事務用機器等のリースなど、当社設備の維持管理等を行っています。㈱中電アクセスが、電気温水器の販売や当社営業・配電業務の受託を行っています。産興㈱などの子会社2社と関連会社2社が、印刷及び一般広告の請負等の業務を行っています。また、事業の多角化をめざし、㈱エネルギー・ビジネスサービスなどの子会社6社と関連会社1社が、ビジネス・生活支援事業を、㈱エネルギー・ソリューション・アンド・サービスなどの子会社2社と関連会社2社が、総合エネルギー供給事業を行うとともに、㈱エネルギー・エコ・マテリアと関連会社1社が、環境調和創生事業を行っています。

〔事業系統図〕



 は連結子会社,
 は持分法適用関連会社,
 は持分法適用非連結子会社

- * 1 : (株)エネルギー・エコ・マテリアは、平成 15 年 4 月 1 日に設立されたことから、新たに当社グループに加えた。
- * 2 : (株)エネルギー介護サービスは、平成 15 年 4 月 1 日に設立されたことから、新たに当社グループに加えた。
- * 3 : (株)中電ビジネスサービスは、平成 15 年 6 月 19 日付で、(株)エネルギー・ビジネスサービスに商号変更した。
- * 4 : (株)エネルギー・ニューテックは、平成 15 年 7 月 1 日に設立されたことから、新たに当社グループに加えた。
- * 5 : 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)は、平成 15 年 7 月 1 日、中国情報システムサービス(株)を存続会社として合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに商号変更した。

経営方針

電気事業を中核とする中国電力グループを取り巻く経営環境は、景気低迷を反映した電力需要の不透明感に加え、電気事業分科会の答申を踏まえた電力自由化範囲の段階的拡大や分散型電源の普及による競争の激化や地球環境問題への対応など、厳しさを増しています。しかし、その一方で規制緩和の進展に伴い、ビジネスチャンスが拡大してきています。

このような中、昨年10月に取りまとめた「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上を図るため、本年5月、新たな連結ベースのグループ経営目標を設定しました。目標達成に向け、選択と集中の観点からグループ会社・事業の再編・統合を進めることとしており、まずは本年7月、情報通信事業を強化するため、中国情報システムサービス株式会社および中国通信ネットワーク株式会社の連結子会社2社を統合し、株式会社エネルギア・コミュニケーションズを設立しました。

さらに、中国電力グループ一体となって、実績を上げつつあるトータルソリューション事業を今後も強力に展開するとともに、設備の形成・運用の効率性を高めることにより、低廉な電気料金の実現と継続的な利益創出を目指していきます。

あわせて、公正・透明な事業運営と公益的課題の達成に向けた着実な取り組みを通じて、お客さま、株主・投資家の皆さまのご期待に応えていきます。

1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギアグループ）経営の基本的考え方」

（1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

（2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

[共通スローガン]

マイ ベスト チョイス , エネルギア (MY BEST CHOICE , EnerGia)

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

〔 課題と取り組み方針 〕

(1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標）（平成13年1月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成17年度末）
連結子会社	全体でグループ売上を平成11年度（400億円）の1.5倍（600億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字，5年で累積損失の解消

グループ経営目標（中国電力を含む連結ベース目標）（平成15年5月策定）

中国電力グループとしての総合的な収益性，効率性，健全性の向上の観点から，平成15年度から平成17年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	：平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	：平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成15年度から17年度の3か年平均	720億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成15年度から17年度の3か年平均	950億円/年以上

中国電力（単独）経営目標（平成13年11月策定）

将来の事業環境の変化を踏まえ，業績の向上と財務体質の改善を図り，経営基盤を強固なものとするため，平成14年度から平成16年度にかけて達成する数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	：平成16年度末	23%程度
ROE目標 (株主資本当期純利益率)	：平成14年度から16年度の3か年平均	8%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	：平成14年度から16年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成14年度から16年度の3か年平均	700億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成14年度から16年度の3か年平均	1,100億円/年以上

4．利益配分に関する基本方針

当社は，業績の向上を図り，株主の皆さまに対して，安定配当の継続を基本としていくとともに，財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

5．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は，監査役制度を基軸としたガバナンス体制を構築していますが，企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことで企業の社会的責任を果たしていくためには，それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと，今後のグループ経営強化の取り組みに合わせ，コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかっていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化および市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部体制を採用し、各組織の役割、責任および権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

そのうえで、企業統治の実効性を確保するために、意思決定機能と監督・監査機能のバランスに配慮したガバナンス体制を構築しており、その概要は次のとおりです。

電気事業を中心とした事業運営を考慮し、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制としています。現在、取締役会を毎月1回、経営会議（構成員は代表取締役）を毎週1～2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。また、従来から社外取締役1名を選任しており、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

社長の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補佐する組織（監査役室）を会社発足当初から設置し、専従のスタッフを配置するとともに、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）も先取りして、社外監査役を半数以上化（平成10年6月以降、社外：3名、社内3名）するなど、監査役体制の強化を図っています。

これ以外にも、内部監査部門（考査部）の機能充実、会計監査人・弁護士等を活用した第三者の立場からのチェック機能の強化など、監査・チェック機能の強化に向けた取り組みを積極的に実施しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要課題への対応を強化するため、次の委員会等を新たに設置しました。

平成14年7月に、重大な経営リスクの発生に対応する体制を強化するため、「リスク戦略会議」（議長：社長）を設置しました。

平成15年4月に、経営トップから社員一人ひとりに至るまで、遵法精神と倫理観をもって行動していくことを基本にコンプライアンスのより一層の推進を図るため、企業行動規範および社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」の策定および社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）の設置を行いました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績

連結業績

当中間期の売上高は、電気事業が4,510億円、連結子会社を合わせると4,781億円となり、前年同期に比べ315億円の減収となりました。

中間経常利益は、296億円となり、前年同期に比べ167億円の減益となりました。

湯水準備金引当・法人税等控除後の中間純利益は、169億円となり、前年同期に比べ130億円の減少となりました。

個別業績

販売電力量

当中間期の販売電力量は、電灯などの生活関連用需要が、冷夏の影響による冷房需要の減少などから前年実績を下回ったことなどにより、276億kWhと前年同期に比べ0.7%の減少となりました。

中間経常収益

料金収入は、平成14年10月から実施した電気料金引下げの影響に加え、販売電力量の減少などにより、前年同期に比べ289億円減の4,229億円となりました。

これに電力会社間の電力融通等を加えた営業収益では4,535億円となり、前年同期に比べ356億円の減収となりました。

中間経常収益は4,596億円となり、前年同期に比べ336億円の減少となりました。

中間経常費用

減価償却費や支払利息など資本費の減少をはじめ経営全般にわたる効率化に努めた結果、中間経常費用は4,288億円と前年同期に比べ177億円の減少となりました。

以上の結果、中間経常利益は、308億円と前年同期に比べ159億円の減益となり、湯水準備金引当・法人税等控除後の中間純利益は、188億円となりました。

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

販売及び生産の状況（電気事業）

販売の状況

販売電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 中 間 期 A	前 年 中 間 期 B	増 減 A - B	対前年同期比 A/B (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	7,853	7,962	109	98.6
	電 力	11,134	11,340	206	98.2
	小 計	18,987	19,302	315	98.4
特 定 規 模 需 要		8,575	8,466	109	101.3
合 計		27,562	27,768	206	99.3

生産の状況

発電電力量

（単位：百万kWh）

項 目		当 中 間 期 A	前 年 中 間 期 B	増 減 A - B	対前年同期比 A/B (%)
(出水率%)		(128.8)	(71.0)	(57.8)	
水 力		2,578	1,582	996	163.0
火 力		16,361	15,170	1,191	107.8
(設備利用率%)		(58.9)	(91.5)	(32.6)	
原 子 力		3,312	5,145	1,833	64.4
自 社 計		22,251	21,897	354	101.6
他 社 受 電		10,774	11,364	590	94.8
融 通		2,071	2,111	40	98.1
揚 水 動 力		557	522	35	106.8
合 計		30,397	30,628	231	99.2
損 失		2,835	2,860	25	99.1
(総合損失率%)		(9.3)	(9.3)	(0.0)	
販 売 電 力 量		27,562	27,768	206	99.3

(2) 通期の業績見通し

通期の業績見通しは、連結業績の大部分を占める電気事業において、昨年10月からの電気料金引下げの影響が通期に及ぶことなどにより、売上高が減収となる見込みであり、経営全般にわたる効率化によりコスト削減に努めるものの、経常利益は640億円程度、当期純利益は400億円程度と共に減益を見込んでいます。

連結業績見通し

売上高	9,700億円程度
経常利益	640億円程度
当期純利益	400億円程度

個別業績見通し

売上高	9,200億円程度
経常利益	640億円程度
当期純利益	410億円程度

前提となる主要諸元

販売電力量	554億kWh程度
為替レート(円/ドル)	114円/\$程度
原油CIF価格	28\$/b程度

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経営全般にわたる効率化に努めたものの、平成14年10月から実施した電気料金の引下げ、販売電力量の減少等により、前年同期に比べ443億円減少の895億円（前年同期比33.1%の減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資の一層の効率化等により、前年同期に比べ129億円減少の447億円（前年同期比22.4%の減少）の支出となりました。

財務活動におきましては、創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払や社債の償還・借入金の返済等に充当し、480億円（前年同期比35.3%の減少）の支出となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物残高は、前年同期末に比べ19億円減少し、210億円（前年同期比8.5%の減少）となりました。

なお、当中間期末における総資産の残高は2兆7,620億円、有利子負債残高は1兆8,005億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成15年 9月中間期
株主資本比率(%)	18.3	19.5	20.9	21.6	22.3
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	21.4	22.5	23.9	24.1
債務償還年数(年)	7.5	7.9	7.5	6.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.8	4.8	4.6	4.5

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

平成15年 9月30日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間期末	前期末	増 減	前年中間期末	科 目	当中間期末	前期末	増 減	前年中間期末
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	2,624,688	2,678,583	53,895	2,670,586	固 定 負 債	1,689,685	1,679,327	10,357	1,740,494
電気事業固定資産	2,046,965	2,103,484	56,518	2,142,090	社 債	884,800	899,800	15,000	941,925
水力発電設備	187,347	190,089	2,741	194,061	長 期 借 入 金	585,431	563,227	22,203	581,102
火力発電設備	429,532	454,201	24,669	474,860	退 職 給 付 引 当 金	85,635	78,917	6,718	85,640
原子力発電設備	86,626	86,976	350	90,003	使用済核燃料再処理引当金	86,116	90,397	4,281	85,545
送電設備	531,306	542,458	11,151	555,421	原子力発電施設解体引当金	42,443	42,203	240	40,959
変電設備	210,294	217,552	7,258	225,733	日本国際博覧会出展引当金	62	42	19	20
配電設備	433,478	438,273	4,794	442,988	繰 延 税 金 負 債	2,808	1,946	862	2,692
業務設備	163,567	168,860	5,293	153,675	そ の 他 の 固 定 負 債	2,387	2,793	406	2,607
その他の 電気事業固定資産	4,811	5,070	258	5,346	流 動 負 債	450,170	524,106	73,935	452,111
その他の固定資産	122,345	119,485	2,859	72,238	1年以内に期限到来の固定負債	167,702	182,462	14,759	160,146
固定資産仮勘定	135,157	138,914	3,757	138,869	短 期 借 入 金	82,090	109,080	26,990	84,880
建設仮勘定及び 除却仮勘定	135,157	138,914	3,757	138,869	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	24,710	30,178	5,468	29,192
核 燃 料	116,248	117,860	1,611	116,488	未 払 税 金	31,735	44,057	12,322	38,195
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	116,248	117,860	1,611	116,488	繰 延 税 金 負 債	0	6	6	3
投資その他の資産	203,970	198,838	5,132	200,900	そ の 他 の 流 動 負 債	143,932	158,321	14,389	139,693
長期投資	57,899	55,233	2,666	63,153	特別法上の引当金	1,872	-	1,872	-
繰延税金資産	59,498	54,298	5,199	51,966	湯 水 準 備 引 当 金	1,872	-	1,872	-
その他の投資等	86,829	89,581	2,752	86,173	負 債 合 計	2,141,729	2,203,434	61,705	2,192,605
貸倒引当金(貸方)	256	274	18	394	(少数株主持分)				
流 動 資 産	137,311	136,591	719	138,056	少 数 株 主 持 分	4,947	4,920	26	4,852
現金及び預金	21,147	24,372	3,224	23,147	(資本の部)				
受取手形及び売掛金	57,631	56,996	634	63,269	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
たな卸資産	39,629	37,358	2,271	36,842	資 本 剰 余 金	16,679	16,679	-	16,676
繰延税金資産	8,832	7,764	1,068	7,387	利 益 剰 余 金	410,589	402,970	7,618	398,023
その他の流動資産	10,882	10,868	14	8,252	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,124	9,170	953	15,406
貸倒引当金(貸方)	811	768	43	843	為 替 換 算 調 整 勘 定	16	16	0	16
繰 延 資 産	16	13	3	17	自 己 株 式	7,598	7,531	66	4,448
その他の繰延資産	16	13	3	17	資 本 合 計	615,338	606,833	8,505	611,202
合 計	2,762,016	2,815,188	53,172	2,808,660	合 計	2,762,016	2,815,188	53,172	2,808,660

(注) 1. 電気事業会計規則の改正に伴い、当中間期から投資等を投資その他の資産に名称変更している。

- | | |
|--------------------|--------------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,253,302百万円 |
| 3. 保証債務 | 123,806百万円 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | 132,721百万円 |

中間連結損益計算書

平成15年 4月 1日 から

平成15年 9月30日 まで

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期	科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
営業費用	429,263	435,726	6,463	882,324	営業収益	478,197	509,780	31,582	1,009,278
電気事業営業費用	399,162	411,755	12,592	832,274	電気事業営業収益	451,084	487,501	36,417	961,001
その他事業営業費用	30,100	23,971	6,129	50,050	その他事業営業収益	27,113	22,278	4,834	48,277
営業利益	(48,934)	(74,053)	(25,119)	(126,954)					
営業外費用	26,552	31,779	5,227	66,537	営業外収益	7,224	4,048	3,176	7,921
支払利息	19,419	27,576	8,157	56,884	受取配当金	445	417	28	492
その他の営業外費用	7,133	4,203	2,929	9,652	受取利息	62	55	6	116
					有価証券売却益	3,367	551	2,815	-
					持分法による投資利益	144	145	1	1,202
					その他の営業外収益	3,204	2,877	327	6,110
中間(当期)経常費用合計	455,815	467,506	11,691	948,862	中間(当期)経常収益合計	485,422	513,828	28,406	1,017,200
中間(当期)経常利益	29,606	46,321	16,714	68,338					
湯水準備金引当又は取崩し	1,872	-	1,872	-					
湯水準備金引当	1,872	-	1,872	-					
特別損失	-	-	-	3,426	特別利益	-	1,018	1,018	7,048
連結調整勘定一時償却額等	-	-	-	3,426	有価証券売却益	-	-	-	4,969
					持分変動利益	-	1,018	1,018	2,079
税金等調整前中間(当期)純利益	27,734	47,340	19,606	71,960					
法人税, 住民税及び事業税	17,862	23,174	5,311	33,157					
法人税等調整額	7,114	5,742	1,372	5,274					
少数株主持分利益	5	-	5	-					
少数株主持分損失	-	104	104	51					
中間(当期)純利益	16,980	30,012	13,032	44,128					

中間連結剰余金計算書

平成15年 4月 1日 から

平成15年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,679	16,676	16,676
資本剰余金増加高	-	-	3
自己株式処分差益	-	-	3
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,679	16,676	16,679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	402,970	377,423	377,423
利益剰余金増加高	16,980	30,294	44,409
中間(当期)純利益	16,980	30,012	44,128
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	281	280
利益剰余金減少高	9,362	9,693	18,862
配 当 金	9,141	9,251	18,426
役 員 賞 与	220	241	241
連結子会社増加に伴う減少高	-	200	193
利益剰余金中間期末(期末)残高	410,589	398,023	402,970

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成15年 4月 1日 から

平成15年 9月30日 まで

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	27,734	47,340	19,606	71,960
減価償却費	87,513	88,628	1,114	173,648
核燃料減損額	2,515	4,079	1,563	8,127
連結調整勘定一時償却額等	-	-	-	3,426
固定資産除却損	3,157	3,142	15	9,755
退職給付引当金の増加額	6,718	7,434	716	569
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少()額	4,281	2,502	6,783	7,354
原子力発電施設解体引当金の増加額	240	1,213	973	2,457
湯水準備引当金の増加額	1,872	-	1,872	-
受取利息及び受取配当金	508	473	34	608
支払利息	19,419	27,576	8,157	56,884
有価証券売却益	3,367	-	3,367	4,969
受取手形及び売掛金の増加()又は減少額	495	2,122	1,626	5,477
たな卸資産の増加()又は減少額	1,374	3,163	4,538	4,479
支払手形及び買掛金の減少額	5,852	4,902	949	3,474
その他	4,108	7,923	12,032	2,703
小 計	137,400	169,659	32,258	337,792
利息及び配当金の受取額	802	833	30	1,260
利息の支払額	19,837	27,777	7,939	58,277
法人税等の支払額	28,815	8,856	19,959	11,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,550	133,858	44,307	269,543
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	51,204	58,938	7,733	127,829
投融資による支出	1,142	729	412	9,859
投融資の回収による収入	4,817	796	4,021	8,576
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	1,466
その他	2,778	1,209	1,568	4,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,751	57,662	12,911	122,874
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	39,837	29,870	9,967	59,764
社債の償還による支出	65,000	70,000	5,000	135,000
長期借入れによる収入	50,600	19,799	30,800	39,303
長期借入金の返済による支出	33,164	43,571	10,407	97,313
短期借入れによる収入	164,070	221,975	57,904	378,105
短期借入金の返済による支出	191,160	244,875	53,714	392,705
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	446,000	333,000	113,000	683,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	450,000	307,000	143,000	649,000
少数株主に対する株式の発行による収入	40	72	32	72
自己株式の取得による支出	66	4,157	4,091	11,152
配当金の支払額	9,163	9,268	104	18,480
少数株主への配当金の支払額	9	9	-	9
その他	-	-	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,017	74,165	26,148	143,376
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加又は減少()額	3,218	2,029	5,248	3,292
現金及び現金同等物の期首残高	24,224	20,326	3,898	20,326
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	-	605	605	605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,006	22,961	1,955	24,224

(注) 有価証券売却益は、前年中間期には営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していたが、当中間期より区分掲記した。
 なお、前年中間期のその他に含まれている当該金額は 551百万円である。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 23社

連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

このうち、新規に設立した(株)エネルギー・エコ・マテリア、(株)エネルギー・ニューテック、(株)エネルギー介護サービスの3社は、当中間期から連結子会社に含めている。

なお、中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)は、平成15年7月1日、中国情報システムサービス(株)を存続会社として合併し、(株)エネルギー・コミュニケーションズに商号変更している。

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 19社

持分法を適用する関連会社名及び非連結子会社名は、「企業集団の状況〔事業系統図〕」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

… 主として原価法

その他有価証券

時価のあるもの

… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

… 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

無形固定資産 … 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理、金利スワップについては特例処理、商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利、外国為替、商品等に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ヘッジ方針

市場変動による損失回避あるいは費用の低減、収益・費用の安定を目的とするものに限って行うこととし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理を行っている為替予約等については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額の同一性を確認し、有効性の判定に代えている。

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定し、有効性の判定に代えている。

商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

注 記 事 項

1. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	451,084	27,113	478,197	-	478,197
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	39,540	40,229	(40,229)	-
計	451,773	66,653	518,427	(40,229)	478,197
営業費用	401,127	68,997	470,124	(40,861)	429,263
営業利益又は営業損失（ ）	50,646	2,343	48,302	631	48,934

・前年中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	487,501	22,278	509,780	-	509,780
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	492	39,984	40,476	(40,476)	-
計	487,993	62,263	550,257	(40,476)	509,780
営業費用	413,898	62,905	476,804	(41,077)	435,726
営業利益又は営業損失（ ）	74,094	642	73,452	600	74,053

・前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	961,001	48,277	1,009,278	-	1,009,278
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,559	90,114	91,674	(91,674)	-
計	962,561	138,391	1,100,953	(91,674)	1,009,278
営業費用	836,601	138,476	975,077	(92,753)	882,324
営業利益又は営業損失（ ）	125,960	84	125,875	1,079	126,954

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、 情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の 運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告、 ビジネス・生活支援事業、総合エネルギー供給事業、環境調和創生事業

(2) 所在地別セグメント情報

・当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）、前年中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）、前年中間期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）及び前期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

2. 有価証券関係

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	0	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	0	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式 債券	5,013	23,219	18,206
国債・地方債等	-	-	-
社債	76	75	0
その他	-	-	-
その他	25	28	2
合 計	5,115	23,324	18,208

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	0
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,959
その他	1,373

前 期（平成15年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	1	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

区 分	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株式 債券	6,079	19,924	13,845
国債・地方債等	-	-	-
社債	76	75	1
その他	-	-	-
その他	25	22	2
合 計	6,181	20,022	13,841

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（単位：百万円）

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券 非公募の内国債券	0
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	26,617
その他	1,755

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
国債・地方債等	0	1	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	0	1	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株式	7,548	31,720	24,171
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	76	75	0
その他	-	-	-
その他	43	27	16
合 計	7,669	31,823	24,154

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
満期保有目的の債券	
非公募の内国債券	1
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,416
その他	1,407